貸 借 対 照 表

2025年 11月 30日　現在

株式会社ニッケ起ダイイング

（単位：円）

勘定科目	金　額	金　額（前年同期）	勘定科目	金　額	金　額（前年同期）
流動資産	141,237,135	184,589,051	負　債	151,084,809	130,195,575
現　金	114,809	68,804	流動負債	146,262,383	125,973,149
当座預金	72,563,910	95,651,755	支払手形	0	0
普通預金	52,970	96,561	買掛金	6,717,979	10,345,978
別段預金	0	0	短期借入金	70,000,000	70,000,000
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	73,099,893	43,866,285
その他預金	0	0	未払法人税等	35,500	35,500
（現預金計）	72,731,689	95,817,120	繰延税金負債	0	0
受取手形	444,956	0	未払消費税等	-4,036,500	1,304,200
売掛金	39,327,110	54,501,311	預り金	445,511	421,186
有価証券	0	0	資産除去債務	0	0
短期貸付金	0	0	前受金	0	0
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	10,074,502	10,365,666	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	16,151,078	20,622,158	仮受金	0	0
前払費用	1,224,300	1,305,596	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	0	0	賞与引当金	0	0
未収入金	1,283,500	1,977,200	その他流動負債	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税等	0	0	固定負債	4,822,426	4,222,426
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	80,453,703	41,178,709	資産除去債務	0	0
有形固定資産	69,058,200	28,780,606	退職給付引当金	4,822,426	4,222,426
建物	0	0	役員退職慰労引当金	0	0
構築物	4,296,927	0			
機械装置	57,185,759	20,804,203			
車両運搬具	5	5			
工具器具備品	1,910,509	2,311,398			
土地	0	0	資　本	70,606,029	95,572,185
建設仮勘定	5,665,000	5,665,000	株主資本	175,158,752	200,124,908
減価償却累計額	0	0	資本金	10,000,000	10,000,000
無形固定資産	1,895,503	2,898,103	資本剰余金	77,252	77,252
電話加入権	0	0	資本準備金	77,252	77,252
施設利用権	0	0	その他資本剰余金		
営業権	0	0	利益剰余金	165,081,500	190,047,656
ソフトウェア	1,895,503	2,898,103	利益準備金	50,000,000	50,000,000
投資等	9,500,000	9,500,000	その他利益剰余金	115,081,500	140,047,656
投資有価証券	0	0	圧縮記帳積立金	0	0
出資金	0	0	別途積立金	0	0
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	115,081,500	140,047,656
破産・更生債権	0	0	（当期利益）	(-24,966,156)	(18,558,959)
長期前払費用	0	0	自己株式	-104,552,723	-104,552,723
繰延税金資産	0	0			
その他投資	9,500,000	9,500,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合　計	221,690,838	225,767,760	合　計	221,690,838	225,767,760
受取手形割引高		0			
受取手形裏書高		0			

株式会社ニッケ起ダイイング

（注記事項）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

原材料、貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	総平均法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

①賞与引当金　……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している

②退職金給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

（４）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．当期純利益金額　▲24,966,156 円